

関係人口とともに創る 地域づくりに関する 調査研究報告書

2024(令和6)年3月
公益財団法人 東京市町村自治調査会

関係人口とともに創る
地域づくりに関する
調査研究報告書

2024(令和6)年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

概要版

■背景目的等

- 近年、多くの自治体では、人口減少や少子高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面している。そうした中、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、「関係人口」と呼ばれる、地域と多様に関わる人々が新たな地域づくりの担い手として期待されているところである。
- 本調査研究では、関係人口をまちづくりの新たなパートナーとして地域活性化に向けた事業を展開する自治体の取組を調査研究し、自治体が関係人口とともに創る持続可能な地域づくりについて提案することを目的としている。

■概論

- 関係人口の概念が社会に広く普及した背景には、「暮らし方の多様化」「社会的な価値への関心の高まり」「SNSの普及によるつながりの拡大」といった要因がある。
- 関係人口は広く様々な捉え方がされているため、本調査研究では関係人口を「移住でも観光でも単なる通勤でもなく、自身の内発的な動機に基づいて行動をし、かつ一定の継続性を持って多様に地域に関わる人」と定義した。
- 関係人口による効果は、地域の担い手の創出、地域自身の変容、地域外の人々との共助などが挙げられる。
- 地域への関わり方には様々な方法が想定され、地域と関係人口がともに心地よい関係性を選択することが重要である。

■現状把握等

多摩・島しょ地域の自治体と住民に対してアンケート調査を実施した。

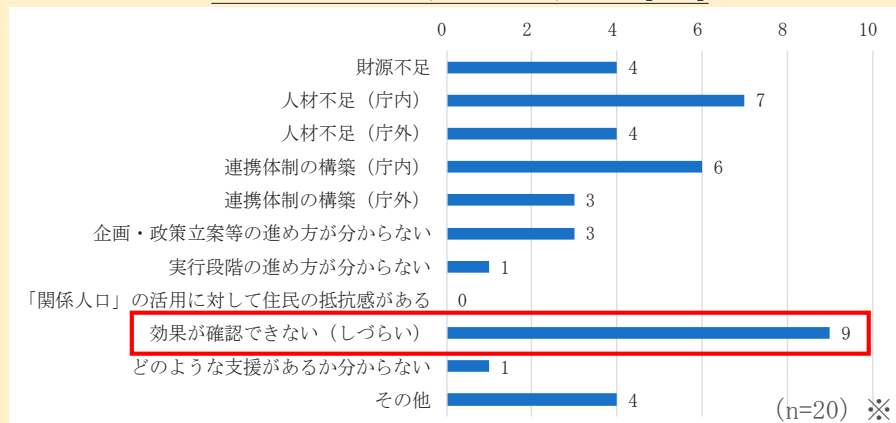
<ポイント>

- 自治体が積極的に関係人口の創出・拡大に関する取組を行っている地域でも、住民の関係人口に関する認知度が低い。
- 自治体も住民も関係人口に対して地域の産業や経済の活性化に期待している一方、住民には関係人口の活用について想像がつかない人が多い。
- 住民以外の方が地域に継続的に関わることについて、住民は否定的な意見が3割強存在していたが、自治体は取組の課題として認識していない。

【自治体】

- 課題と感じていることは「効果が確認できない（しづらい）」の回答が最多だった。

課題と感じている（感じていた）こと【MA】

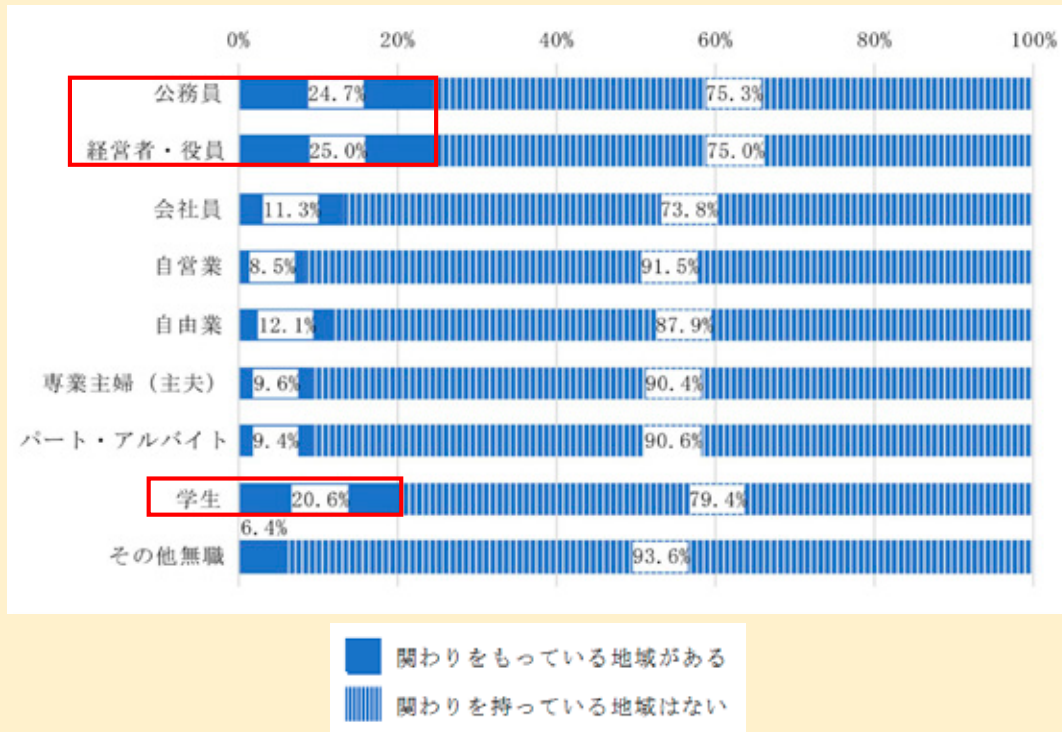


※関係人口の取組を「行っている / 行っていた」に該当する自治体

【住民】

- 関係人口として「関わりを持っている地域がある」と回答した人を職業別でみると経営者・役員、公務員、学生の順で割合が高くなっている。

「関係人口」として関わりを持っている地域の有無（職業別）【SA】



■事例調査

全国で先進的な関係人口の創出、拡大・深化に関する取組内容と、地域と関係人口をつなぐ方法を明らかにすることを目的に公開情報による文献調査とヒアリング調査を実施した。調査対象事例は次のとおり（ヒアリング調査は、表中「ヒア」列に○）。

<ポイント>

- 関係人口は移住・定住希望者とは異なるニーズを持つターゲットであると認識し、目的や地域にどのように関わってほしいのかを明確にする必要があること。
- 地域と地域に関わりたいと思う人の両者のニーズを深く理解してつなぐこと。
- 成功事例を積み重ねながら徐々に取組を拡大することで、地域の理解を得ること。
- 地域住民が関係人口の取組は自分たちのためのものでもあると実感できるようにすること。
- 自治体が担う役割は取組の立ち上げや受入環境の整備などが考えられること。また、地域内外の人をつなぐことも考えられるが、異動により担当者が変わることを想定して民間企業との連携や地域おこし協力隊の活用も視野に入れること。
- 民間企業と連携する場合は、取組内容や手法を常にアップデートできるよう明確な目標設定やよりよい提案の誘導等の工夫を行う必要があること。

調査対象事例一覧

事例（取組の実施場所）		ヒア
取組の内容に着目して抽出した事例		
1	ひがしかわ株主制度・写真の町課による取組等（北海道東川町）	
2	ゆざわローカルアカデミー（秋田県湯沢市）	
3	鹿角家（秋田県鹿角市）	○
4	if design project（茨城県）	
5	Tsukuba STEAM Building（茨城県つくば市）	
6	NFT×デジタル村民（新潟県長岡市）	
7	都市部のクリエイティブ・クラスターに向けた文化創造都市高岡情報発信事業（富山県高岡市）	
8	分数村民制度（山梨県小菅村）	
9	ヒダスケ！-飛騨市の関係案内所-（岐阜県飛騨市）	○
10	“域学連携発”ローカルイノベーション（兵庫県洲本市）	○
11	複業推進プロジェクト・大人の島留学・離島キッチン等（島根県海士町）	
12	全国阿波おどり「連」関係人口化事業（TOKUSHIMA-RENプロジェクト）（徳島県美馬市、佐那河内村、美波町）	
13	対馬学舎（長崎県対馬市）	
14	五島ワーケーション・チャレンジ（長崎県五島市）	○
地域と関係人口をつなぐ存在に着目して抽出した事例		
15	関係案内所はつひので@材木座（神奈川県鎌倉市）	
16	湖北の暮らし案内所どんどん（滋賀県長浜市）	
17	株式会社SAGOJO（全国）	○*

※株式会社 SAGOJO は有識者ヒアリング調査として実施

■有識者ヒアリング調査

関係人口全般、地域と関係人口をつなぐ中間支援の必要性、多摩・島しょ地域における関係人口活用の方向性を明らかにすることを目的に有識者ヒアリングを実施した。

ヒアリング対象者

東京都立大学都市環境学部 教授 川原晋氏
ソトコト編集長 指出一正氏
NPO 法人 ETIC. ローカルイノベーション事業部 事業部長 伊藤淳司氏
株式会社 SAGOJO 取締役 スガタカシ氏

<ポイント>

- 自治体の目的の明確化、長期的な展望を持った取組が必要である。
- 地域に継続的に関わるコーディネーターとなる人材の確保が必要であり、取組の継続性を担保するために中間支援組織は自走できる組織とすることが望ましい。
- 関係人口による地域コミュニティの活性化、人材としての学生の活用と育成が考えられる。

■提言

- 関係人口施策の推進のための取組フェーズごとに特に重要となる3つの視点から提言を整理した。

	特に重要となる視点	必要となる主な対応
Phase 1 検討・企画段階	■ 目的の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 解決したい地域課題・チャレンジしたい取組への関係人口活用の可能性の検討 具体的な計画策定（目的、実施内容、実施体制、スケジュール、KPI等の設定） 自治体庁内での取組意義・目的の周知、理解の獲得 地域における取組意義・目的の周知、理解の獲得
Phase 2 立ち上げ段階	■ 適切なマッチング	<ul style="list-style-type: none"> 取組体制の構築 取組内容（テーマ）に関する地域のニーズの把握、関係地域・関係者の理解獲得 取組内容（テーマ）に関して活用可能と考えられる地域リソースの整理、検討 取組内容（テーマ）に関する関係人口側のニーズの把握 地域のニーズ及び資源と関係人口のニーズのコーディネート、プログラム等の企画 広報・告知の実施
Phase 3 運用段階	■ 取組継続性の担保	<ul style="list-style-type: none"> プログラム等の実施、実績の積み上げ 地域及び関係人口に対するニーズの継続的な確認、プログラム等の振り返り 計画の見直し・ブラッシュアップ 取組状況・成果の共有（自治体内外それぞれに対して）、取組へのさらなる理解の獲得

- 目的の明確化**：関係人口をどう活用するかを明確にすることが最も重要であり、取組の成否に大きく影響を与える。その上で、地域や庁内での取組意義・目的の周知、意識の醸成を進め、取組の土壌をつくるが必要となる。
- 適切なマッチング**：地域と関係人口を適切につなぐことができる「つなぎ手」となる中間支援組織や関係案内人の存在が重要。取組目的に応じた適切なつなぎ手により、地域のニーズと関係人口のニーズがお互いにメリットのある形でマッチングできるようにプログラム等に落とし込むことや、地域のリソースを有効に活用して地域のニーズに応じた関係人口候補を地域に取り込んでいくことが考えられる。
- 取組継続性の担保**：小さな成功を積み上げ、それらを効果的にプロモーションすることにより外からの評価等を獲得し、地域及び庁内の取組機運の維持につなげる必要がある。また、体制の検討段階から、地域に根差した民間団体等との連携、自立した収入源の確保、将来的な取組の中核人材の育成等について計画しておくことで、段階的に持続可能な取組体制が構築されていくことが望まれる。

■まとめ

- 多摩・島しょ地域においては、全国の多くの自治体と同様に人口減少に直面している自治体や都市部のコミュニティの希薄化という課題等を抱える自治体など、まちづくりにおける課題や目指す方向性は様々である。
- 関係人口は人口減少による地域の担い手不足を補完する人材として捉えられがちであるが、抱えている課題の性質・内容やまちづくりの方向性の違いによらず、どのような地域においてもよりよい地域づくりを支える人材となる可能性がある。
- 今後のまちづくりの方向性や、具体的な施策等について考える際、それらを支える人材の一つとして関係人口の活用を積極的に検討することが期待される。

本編

目次

第1章 背景目的等	1
1. 調査研究の背景・目的.....	2
2. 調査研究の概要.....	3
第2章 概論	5
1. 社会的背景.....	6
2. 関係人口の定義.....	8
3. 関係人口のタイプと関わり方.....	10
4. 自治体における関係人口創出・拡大により期待される効果.....	14
5. 地域と関係人口をつなぐ存在.....	15
6. 関連する国の政策等.....	16
第3章 現状把握等	19
1. アンケート調査の実施概要.....	21
2. 自治体アンケート調査結果.....	22
3. 住民アンケート調査結果.....	33
第4章 事例調査	49
1. 事例調査の実施概要.....	50
2. 事例調査結果（文献調査）.....	54
3. ヒアリング対象事例の概要.....	88
4. 事例調査結果（ヒアリング）.....	89
第5章 有識者ヒアリング調査	103
1. 有識者ヒアリング調査の実施概要.....	104
2. 有識者ヒアリング調査結果のまとめ.....	105
第6章 提言	107
1. 調査結果から得られた示唆.....	108
2. 関係人口施策の推進プロセスと重要となる視点.....	112
3. おわりに.....	116
付録	117
資料1 自治体アンケート調査票.....	118
資料2 自治体アンケート調査結果（本編掲載分以外）.....	121
資料3 住民アンケート調査票（ウェブ上の調査画面）.....	124
資料4 住民アンケート調査結果（本編掲載分以外）.....	131
資料5 有識者ヒアリングの概要.....	135